

物流の活性化につながる
海運インフラの整備

9月中旬、残暑厳しい福岡市沿岸の博多港。市街地から程近いこの港は、早朝から大型トラックの往来で慌ただしい雰囲気が漂っている。この日、国内ターミナルに着岸していたのは「ひまわり5」。陸に架けられたランプブウェー※1から、貨物を積み込んだトレーラーが次々と降りてくる。

東京から26時間かけてこれら運んできたのは、RORO船※2と呼ばれる高速貨物船。貨物を積んだ車両がそのまま船体に入り込むことができるため、クレーンでコンテナを積み降ろす必要がない。コンテナ船と比べて荷役作業にかかる時間・手間を省くだけでなく、空路に比べてもコストが安く環境負荷も少ない。日本でも、国内の海上輸送の活性化に大きく貢献している。

「乗員の勤務体制はどうなっていますか？」

「コンテナを何割くらい積み始めば採算が取れますか？」

ひまわり5の黒川秋彦船長に質問を投げ掛けているのは、インドネシア、フィリピンの外務省・運輸省の関係者たち。今まさに、ASEAN域内で検討されている海上ネットワークの構築へのアイデアを得るため、アジアでも

島国・日本から学ぶ
RORO船の運用

中国、韓国、台湾と地理的に近い博多港は、古くから海外に開かれた港として栄えてきた。現在は、アジア、アメリカ、ヨーロッパなど16の国・地域の48港、計36航路を有する国際港に発展。海運インフラの改善にも積極的に取り組み、日本でも通関手続きが早い港の一つだ。

その博多港に2003年、国際航路のRORO船「上海スーパーエクスプレス（SSE）」が就航した。週3回、28時間という早さで両都市をつなぎ、生活物資や紙資材、機械部品などさまざまなものを運んでいる。

国際ターミナルに移動した視察団は、この朝着岸したばかりのSSEの積み降ろし作業を視察。「クレーンでの移動は、どうしても、上げ下げの過程で衝撃がかかる。RORO船は貨物破損のリスクも小さい上に、コンテナに入らない定型外のものも運べるのが利点」と日本企業・上海スーパーエクスプレス株式会社の寺内昌弘社長は説明する。

さらに博多港は、陸・海・空へのアクセスポイントがすべて30分以内の距離にあるため、最終目的地までスムーズに配達できるという強みもある。「今は国内・海外用

インドネシア&フィリピン
from INDONESIAN & PHILIPPINES

RORO船で
新たな海上ネットワークを

ASEAN諸国をつなぐカギとなる海。域内の効果的な物流を促すべく、海上ネットワークの構築にJICAと協働で取り組んでいる。

積極的にRORO船を導入する日本へ視察に訪れたのだ。

域内に3万以上（うち2万3000はインドネシアとフィリピン）の島々を擁するASEAN諸国は、域内の連結性強化のために取り組むべき課題として海運インフラの整備を挙げている。その具体的な取り組みとして、昨年10月に発表された「ASEAN連結性マスタープラン」でも「RORO船ネットワークに関する調査」を15の優先事業の一つに設定。これを受けJICAは、島国・日本として培ってきた海運インフラ整備のノウハウを生かし、RORO船導入に向けた支援に乗り出した。

とターミナルが分かれています。が、2年後には統合する予定です」と寺内社長。「シームレスな海上輸送を実現するために、改善が続いています」と話した。自国ではすでにRORO船を導入しているインドネシアとフィリピンだが、「国際航路でRORO船を導入するためには、通関手続きや車両の統一などすべきことがたくさんある」とうなずいていた。

12月のASEAN交通大臣会合を経て、今年度中にはJICAと協働でASEANのRORO船導入に特化した調査が始まる。「ASEAN共通の制度や基盤づくりが急務」とASEANフィリピン政府代表部のウィルフレド・ヴィラコルタ大使。これを後押しすべく、JICAは先立ってASEANの海運インフラ整備を戦略的に進めるための調査を実施しており、港湾の容量拡大やアクセスの改善に加え、海上安全・治安向上など包括的な支援に着手している。

海上ネットワークの構築を通じて、ASEAN域内にもたらされる経済効果は計り知れない。また、彼らと海でつながれた私たちが日本にとっても、対ASEAN貿易の活性化への足がかりとなるはず。海を越えて世界とつながっていくため、ASEANを取り囲む海で大きな挑戦が始まった。



※1 船舶の中央や船首に取り付けられた可動式の橋。
※2 ROLL ON/ROLL OFF船の略。コンテナのみを収納するLOLO(LIFT ON/LIFT OFF)船に対して、フェリーのようになり車両が乗り込むことができる。

[上]博多港に停泊する上海スーパーエクスプレス

[下]日本通運株式会社博多港支店の板本好晴支店長(右端)から、RORO船のシステムについて説明を受けるヌラスワジャヤASEAN連結性調整委員会委員長(左から2人目)とヴィラコルタ大使(左端)